

第4回東京こどもDX2025 つながる子育て推進会議

デジタル行財政改革のこれまでの 取組等について

内閣官房
デジタル行財政改革会議事務局

デジタル行財政改革取りまとめ2025 概要 ～デジタル行財政改革のバージョンアップ～

2025年6月13日
デジタル行財政改革会議決定

基本的な考え方

急激な人口減少社会に対応するため、利用者起点でデジタルを最大限に活用して行財政の在り方を見直し、公共サービスの維持・強化や社会的課題解決を図るとともに、地域経済活性化・経済成長を実現する。

①個人の幸福・自由の実現、②企業の経済活動の拡大、③社会の公共的利益の増進、④行政サービスの効率化・高度化

バージョンアップの視点

デジタルライフライン全国総合整備計画等に基づく各府省庁の取組のうち共通インフラとなり得るものについて総合的な社会実装を目指す。

1. 地方創生2.0を後押し（地方に死蔵するアナログの価値をAIやweb3等で再定義等）
2. AIやその燃料となるデータの活用で産業・地域の変革、生活の質向上、行政の効率化・高度化
3. インノベーションに即したレギュレーションの見直しとDXの推進、「無駄を削る」行革から「行政を創り替える」行革へ

各分野におけるDXの推進・レギュレーションの見直し

※太字は25年以降新たに取り組む事項

教育・子育て

◆教育データの利活用推進

「教育データ利活用ロードマップ」の改定【25年6月】、認証基盤の整備に向けた調査・技術実証【25～26年度】等

◆校務DXの推進

ネットワーク環境の整備【25年度末まで】、次世代校務DX環境の整備【26～29年度】、高校入学者選抜手続のDX等

◆学校保健DXの推進

学校保健DX（年度連絡・感染症情報）のデータ連携に向けた先行実証（TYPES活用）【25年度】等

◆「プッシュ型」子育て支援の実現

子育て支援制度レジストリの整備・プッシュ型配信の仕組み実現【25年度中】、戸籍情報連携システムを介した出生届のオンライン化【26年度目標】、電子版母子健康手帳の原則化【25年度にガイドライン発出】等

◆保育DXによる現場の負担軽減

保育業務施設管理プラットフォームの全国展開【26年度以降】、保活情報連携基盤の構築【25年度中】、保育現場のICT環境整備【25年度中にICT端末導入率100%】等

◆医療DXの推進

電子処方箋の新たな導入目標の設定【25年夏】等

◆救急医療と消防のワンストップ連携

傷病者情報共有に係るプラットフォームの構築・民間救急システムとの連携（TYPES活用）、EMIS・マイナ救急との連携実現に向けた課題整理【25年度中】、全国统一基盤の展開の検討【26年度より】等

◆介護現場の生産性向上

生産性向上推進体制加算の状況公表【25年夏まで】、ワンストップ相談窓口の設置【26年度末までに全都道府県】等

◆福祉相談業務のDXの促進

相談記録プラットフォームに蓄積されるデータやAI等を活用した人材育成（TYPES活用）【25年度】等

モビリティ

◆レベル4の自動運転バス・タクシーの実装加速

先行的事業化地域（10箇所程度）への支援策の集中等を通じた事業化の推進【26年度】、自動運転車に係るガイドラインの具体化【25年夏頃まで】、運輸安全委員会における事故原因究明体制の構築に係る法制度整備も視野に入れた検討等

◆地域の自家用車・ドライバーを活用したライドシェア（自家用車活用事業等）の取組

全国の移動の足不足の解消に向けて、自動運転やライドシェアについて、骨太方針2024等を踏まえ、必要な取組を進める。特に、地方の中小都市など、公共交通手段の利便性が低い地域における移動の足不足の解消に向けた適切な制度の在り方も含め議論を進める。等
※通関・介護、通勤・通学、買い物等の移動の足確保が困難な住民が存在する地域など

◆データ連携・活用等地域交通DX推進及び「交通商社機能※」の確立

交通サービスの高度化・データ活用・業務プロセス改革等の多様なテーマでの地域交通DXのベストプラクティス創出と標準化推進【25年度】、地域密着型マッピングのための共通基盤整備等
※満たされない移動需要の掘起こしや、需給一体となったモビリティサービスの効率化に応える機能（モビリティ・ロードマップ2025に基づき普及を図るもの）

インフラ

◆上下水道DXの推進

DXカログ作成【25年3月】、DX導入の手引き作成【25年度】、管路情報の電子化、水道の政策ダッシュボード策定【25年6月】等

◆上下水道の経営改善に向けた経営の広域化及びDXの取組

都道府県単位やそれ以上の広がりを視野に入れた、基礎自治体単位に捉われない経営の広域化など経営改善の促進等

◆地下インフラ管理DXの推進

電気・ガス・水道・通信など地下埋設管等のデータ整備の在り方検討を先行自治体で推進

◆インフラ全般の維持管理業務のデジタル化促進

維持管理業務に係る自治体ルールの見直し促進、デジタル活用推進事業債による後押し【25年度創設】

防災・スタートアップ・労働等

◆防災DXの推進のための平時からの取組

・災害時の情報共有体制の強化（防災デジタルプラットフォームの構築【25年末まで】、防災関連システム間のデータ連携等）
・避難者に対する支援のデジタル化（広域災害時の被災者情報共有の仕組みの全国展開、マイナンバーカード活用による避難者の状況把握等）
・災害時に活躍する人材へのデジタル支援（「災害派遣デジタル支援チーム（仮称）」制度の創設【25年度】等）

◆スタートアップ等からの公共調達促進

知的財産の扱い・先行事例等に係るガイドラインの策定【25年夏】、セキュリティ評価制度（ISMAP）の見直し等

◆アナログ規制の見直し

工程表に基づくアナログ規制見直し、自治体の条例等見直しの促進等

デジタル×地方創生

- ◆新しい地方経済・生活環境創生交付金等も活用しながら、データ連携基盤・認証アプリ等のデジタル公共財の共同利用・共同調達等を促進し、地域における先導的な取組を後押し。
- ◆令和の日本列島改造に向け、電力と通信の連携（ワット・ビット連携）により、電力と通信基盤を整合的・計画的に整備し、データセンターの地方分散を推進。

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用

- ◆標準化・ガバメントクラウド移行後のシステム運用経費への対応として、協議会で関係者の意見を聞いて取りまとめた総合的な対策に基づき自治体や事業者と協力して取り組む。
- ◆共通化対象の業務・システムについて、国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会が同意した共通化推進方針に基づき、国と地方が協力して取組を推進。同協議会において引き続き新たな候補を選定。

データ利活用の推進（データとAIの好循環の構築）

◆データ利活用制度の在り方に関する基本方針の策定

→ 今後、官民データ活用推進基本法の抜本的な改正、新法など必要な検討を行い、次期通常国会への法案提出を目指す。

＜主な内容＞

- ・データ戦略の司令塔機能
- ・トラスト基盤整備やデータ標準化・構造化、データ連携プラットフォームの信頼性確保等
- ・AI開発を含めた統計作成等における本人関与の在り方や法の確実な遵守を担保するための事後的な規律の整備等、全体としてバランスの取れた形で個人情報保護法改正案の早期提出
- ・重点分野におけるデータスペースの整備、デジタル公共財の整備

行政データ品質・利活用体制強化・EBPMの推進

◆EBPM推進等のための行政データの品質向上

ジャパンダッシュボードの公開【25年夏】、各府省庁のデータ生成・利活用環境等の整備

◆行政におけるデータ利活用推進に向けた体制整備

デジタル庁における各府省庁支援体制の強化

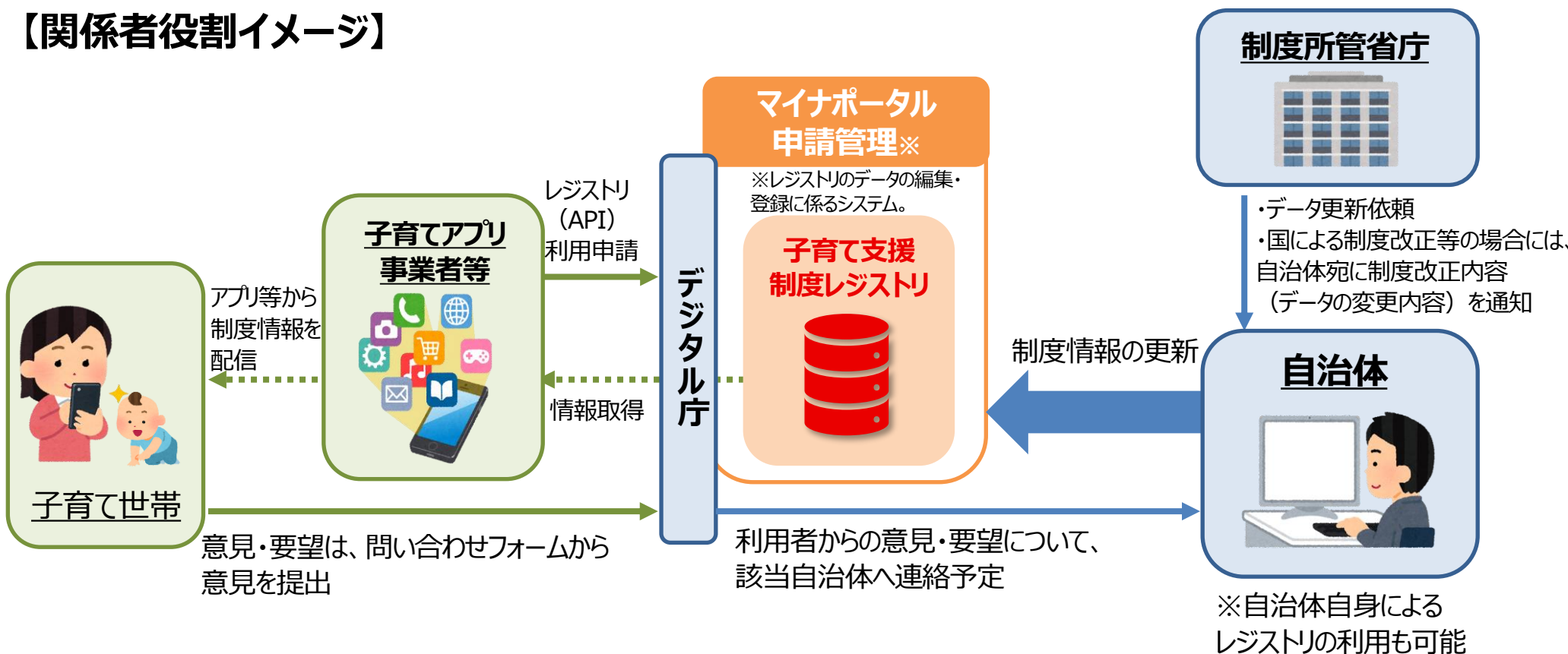
◆行政事業レビューを通じたEBPMの推進

AI等を活用したレビューシート等のデータ利活用、EBPM人材の育成、基金の点検・検証、RSシステムの改善

※太字は25年以降新たに取り組む事項

- **都の先行プロジェクトを踏まえ**、国において、民間の子育てアプリと連携して必要な情報を最適なタイミングで**プッシュ型で配信するための仕組み**をマイナポータル上で構築。
 - 現在**東京都内の全ての自治体を含めた都道府県・指定都市等**（※）の自治体について、対象制度をレジストリ上に登録しており、内容確認が終了した自治体から順次公開中。（12/8時点：**139自治体が公開済**）
 - 引き続き子育て世帯に給付や健診などの支援が確実に届くよう、登録自治体の拡充や民間事業者との連携を推進。
- （※）都道府県、指定都市、中核市、施行時特例市、県庁所在地及び東京都内自治体の計213自治体

【関係者役割イメージ】



保活情報連携基盤について

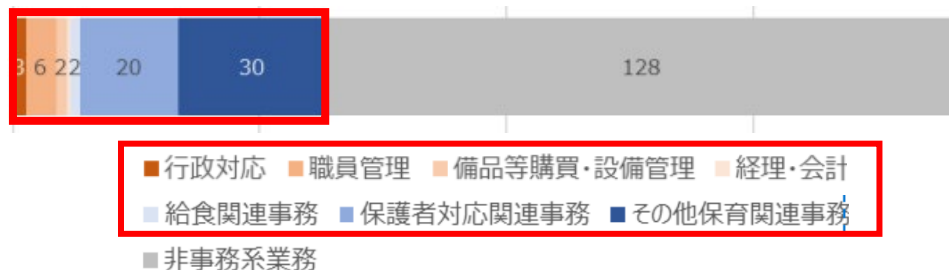
令和7年12月

現状・課題等

○保育現場におけるICT導入は限定的で、手書きやアナログの業務が存続しているため、給付・監査等で多くの書類作成が必要、自治体により異なる書類の様式等による事務負担が課題。また、自治体でも、多くの書類管理やシステムへの入力作業、煩雑な審査による担当者の事務負担が課題

【保育士/保育教諭 1人当たりの月間平均業務量（業務分類別）】

事務系業務 平均計63時間（業務時間全体の33%）



✓ 東京都内の保育事業者を対象とした調査（R2 調査）において、保育士や保育教諭が事務系業務に割いている業務時間は平均63h/月であり、業務時間全体の33%を占めている。

「デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ TYPES 制度概要」より抜粋

○保護者にとっては、必要な情報収集に手間と時間が掛かる、施設見学は開園時間中に電話で予約、申請書への手書きでの記入など、保活の手续に係る負担が大きいという課題が存在

保活に関し、大変だったこと・苦労したこと

- 役所相談 ✓ 入所相談のために **妊娠中や子連れの状態**で役所を訪問しなければならなかったこと (341人/696人)
- 情報収集 ✓ 手続や保育施設に関する情報について、「**情報が一元化されておらず**情報収集が大変」、「**訪問や電話をしないと情報を得られない**」といった意見
- 施設見学予約 ✓ 保育施設 **見学予約の手段がアナログな手段（電話や訪問のみ）**しかなかったこと (423人/696人)
- 入所申請 ✓ 入所申請 **書類を手書きで作成**する必要があること、入所申請書類が多かったこと (403人/696人)

一般社団法人 こどもDX推進協会「保活に関する保護者アンケート 結果」より抜粋

令和7年度以降の対応等

取組の方向性

各種手続の標準化・簡素化を図るとともに、テクノロジーの活用による業務改善を進め、効率化できた時間で保育の質の確保・向上に取り組むことができる環境を整備する

✓対応のポイント



- 全国的な基盤整備による現場の負担軽減
- 保育ICTのロールモデルとなる事例創出、横展開

【保育所等におけるICT環境整備】

○保育現場における保育ICT（保育に関する計画・記録や保護者との連絡、こどもの登降園管理等の業務、実費徴収等のキャッシュレス決済）や、こどもの安全対策に資する設備（午睡センサー・AI見守りカメラ）等の導入を推進する

フェーズ1

【給付・監査等の保育業務ワンスオンリーの実現】

○保育施設等と自治体の間でオンライン手続を行うための機能を有する全国的な基盤（保育業務施設管理プラットフォーム）を整備し、他システム（子ども・子育て支援システム、ここdeサーチ、保育ICTシステム）との連携を図りつつ、全国展開を進める【R8稼働】

フェーズ2

【保活ワンストップの実現】

○保活に関する一連の手続（手続／施設情報検索、見学予約、就労証明書発行等）のワンストップを実現するために、保護者・保育施設等・勤務先企業・自治体の間で必要な情報を受け渡しするための全国的な基盤（保活情報連携基盤）を整備し、他システムとの連携を図りつつ、全国展開を進める【R8稼働】

フェーズ2

【保育現場におけるテクノロジー活用を促進するための環境整備】

○ICT環境整備についてのロールモデルとなる事例の更なる創出とともに、横展開を行うため、①先端的な保育ICTのショーケース化、②ICTに関する相談窓口・人材育成、③ネットワーク形成・普及啓発をパッケージとして行う「保育ICTラボ事業」を実施する【R6補正】

フェーズ1⇒2への移行を支える取組

○全ての保育所等におけるICT環境の整備【保育所等におけるICT導入率：100%（令和7年度）】



○保育業務ワンスオンリーによる業務効率化の実現【従来と比較した保育業務施設管理プラットフォームの満足度：70%以上（令和8年度）】

○負担のない保活の実現【利用者の保活に関する満足度70%以上、参加施設における施設見学予約のオンライン申請率：60%以上（令和8年度）】

課題



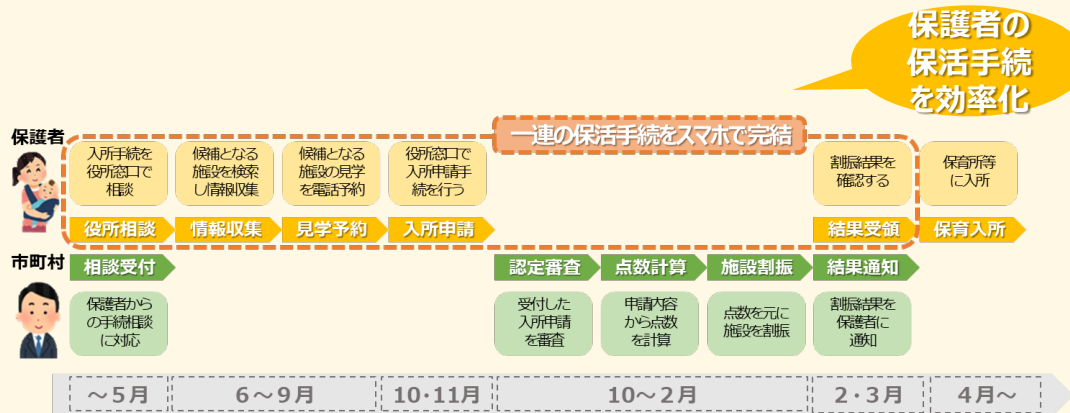
- 情報収集、見学予約、窓口申請等の手続きがバラバラで煩雑。
- 入所決定に多くの時間を要すため、入所に向けた準備の支障に。
- 施設では、見学予約に電話で対応。
- 自治体の、保育認定、点数計算、施設割振等の事務が煩雑。



対策

保活ワンストップシステムの全国展開

- ◆ 入所申請や届出情報の標準化を進めて、保護者・施設・自治体の間で保活に関する情報を受け渡しするための連携基盤を整備。
- ◆ 保護者は、情報収集、見学予約、窓口申請等の一連の保活手続きを、スマホからのワンストップ・オンラインで完結。
- ◆ 自治体は、オンライン申請された情報を業務システムに取り込むことで業務効率化。
- ◆ デジ田交付金TYPESを活用して保活ワンストップを試行。



効果



- 保活での保護者の不安やストレスを軽減。
- 施設では、見学予約をオンライン受付。
- 自治体の業務効率化により、入所決定までの期間を短縮。
- マッチング精度の向上と自治体事務の迅速化により、入所施設への利用満足度を向上。



令和7年度補正予算案 3億円

事業の目的

- 保活に関する一連の手続（就労証明書の提出含む。）のオンライン・ワンストップを実現する保活情報連携基盤について、機能改善のための改修を行うことにより、保育施設への入所手続の円滑化並びに当該手続における保護者及び保育施設等の負担の軽減を図る。

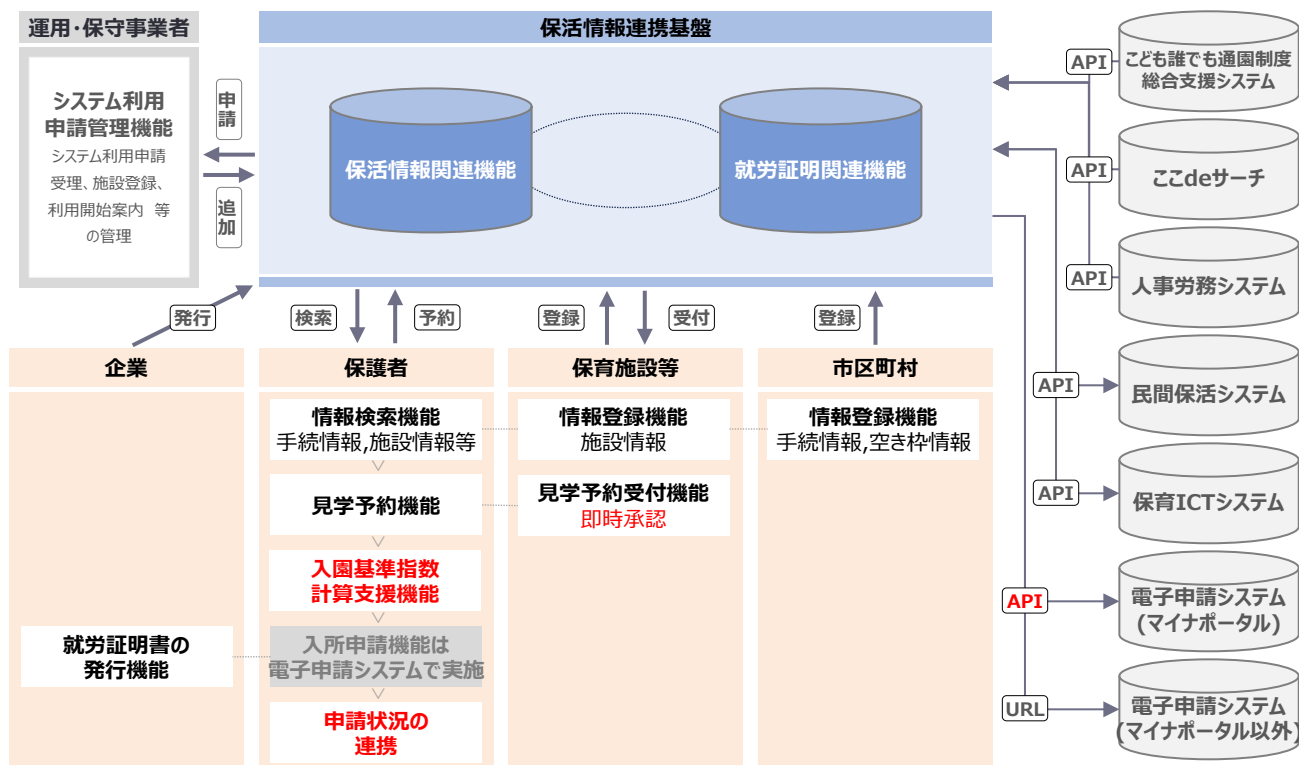
事業の概要

- 保護者や保育施設等の更なる負担軽減のために、以下の機能を実装するための改修を実施する。

- ✓ 就労証明書発行におけるマイナポータルとのAPI連携（申請状況の連携）
 - ✓ 入園基準指数計算支援機能
 - ✓ 見学予約の即時予約承認機能
- 等

※上記改修に係る工程管理・調達支援、次年度のシステム改修に係る要件定義支援も上記予算額の中で実施。

【システムのイメージ図】 ※赤字部分が改修対象

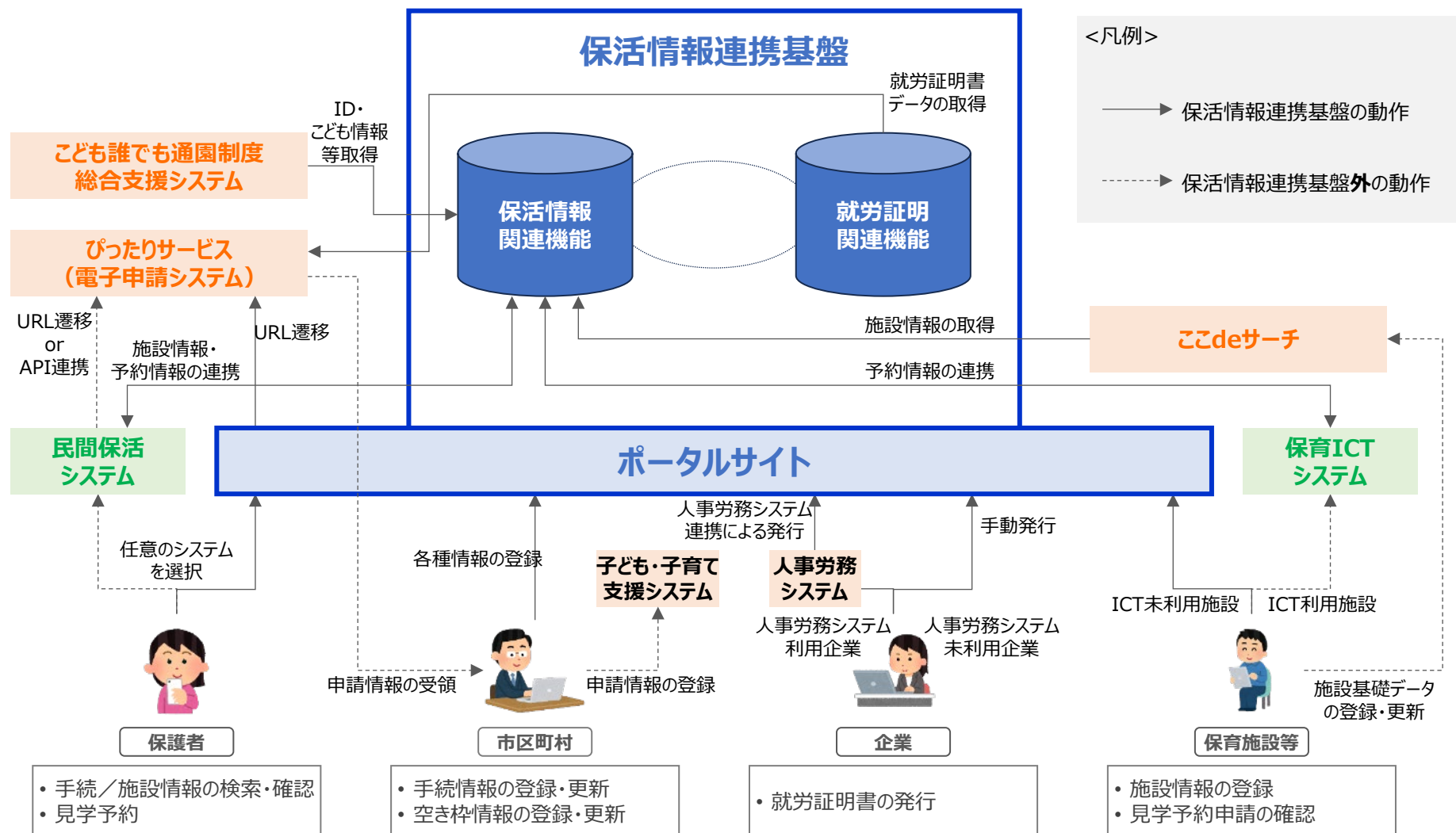


実施主体等

- 【実施主体】国（委託により実施）

参考資料

保活情報連携基盤のシステム概要

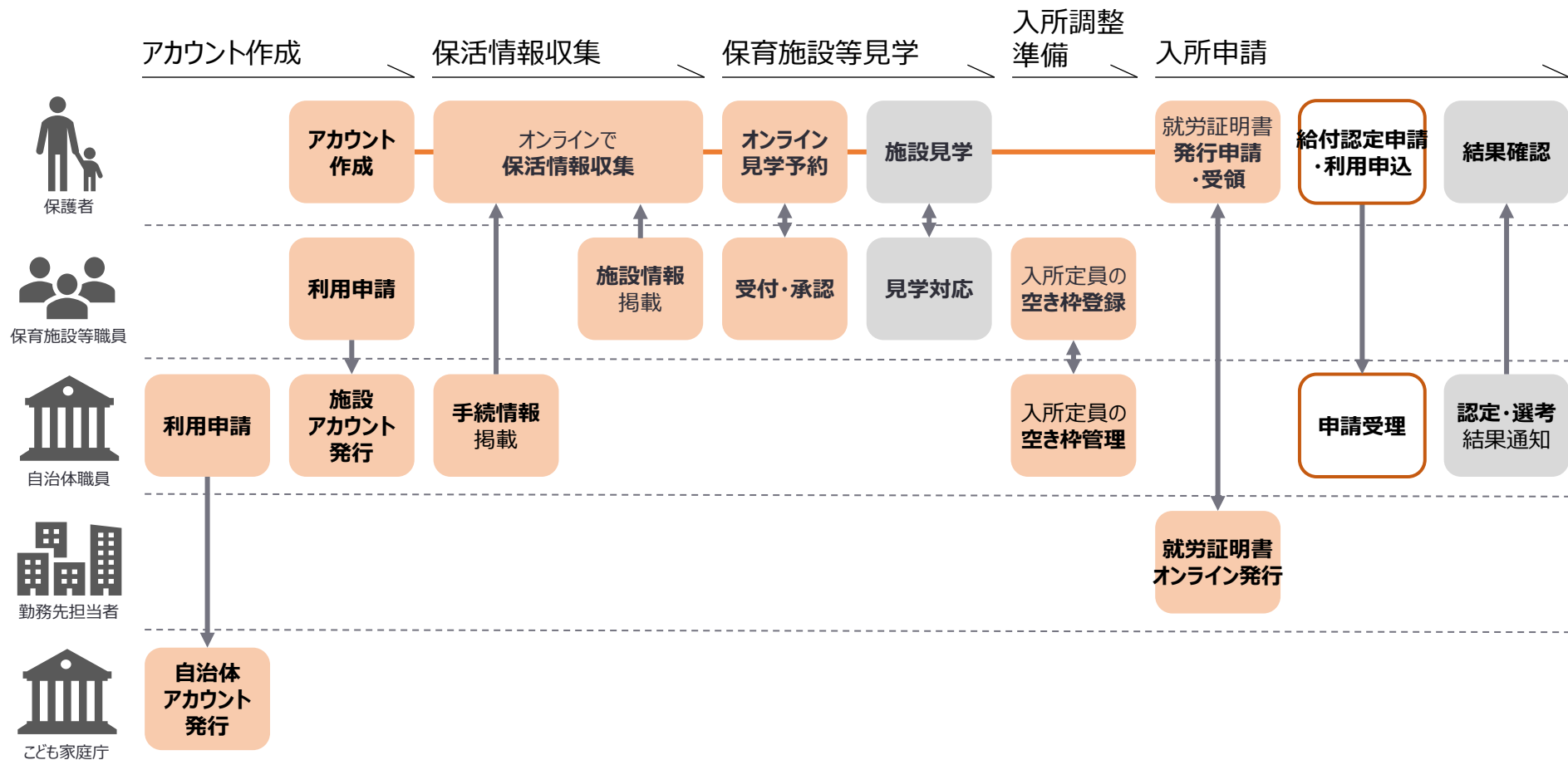


※上記以外のシステム利用者 … こども家庭庁：こども家庭庁コンテンツの維持管理等を行う、都道府県：管轄の保育施設等の情報の閲覧を行う

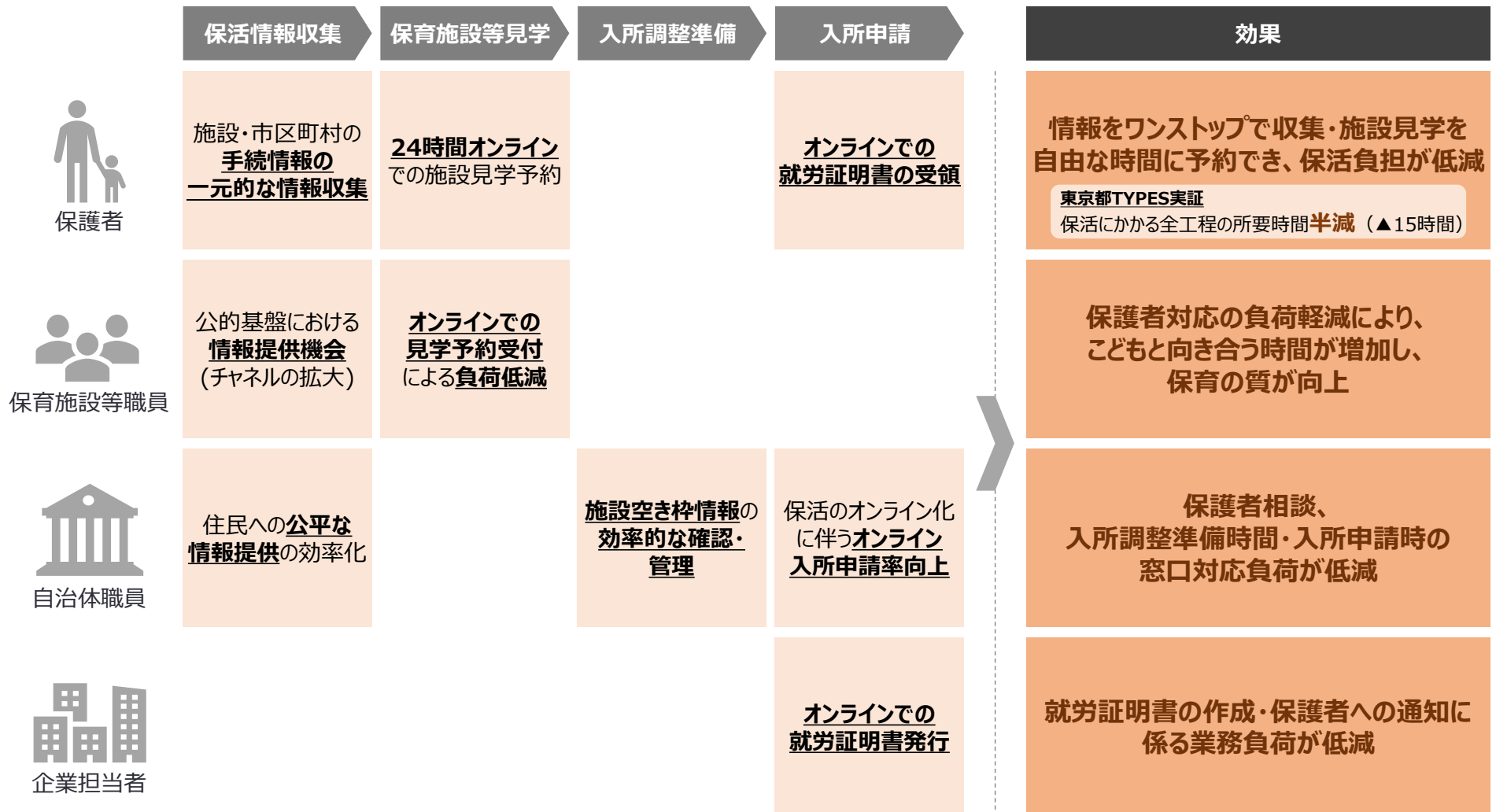
保活情報連携基盤の機能の全体像

：令和8年度における保活情報連携基盤上の業務

：マイナポータル等電子申請システム上の業務



保活情報連携基盤活用におけるメリット及び効果



保活情報連携基盤は、全国の保活に携わる全ての関係者の負担を軽減することを目的に、東京都TYPES実証での検討を活用し、開発・導入を進めています。

保活に関わる関係者すべてがオンラインで繋がるように、それぞれにポータルサイトを用意

保護者向けマイページ(仮称)

オンラインで施設検索や見学予約可能

保活情報 連携基盤



全国の保育施設等の保育・保活に関する
総合情報ポータルサイトです。
お住まいの市区町村の保育園や
入園申請情報を確認でき、
保育施設等の見学予約*も行えます！

保育施設等の情報を検索

都道府県 →
市区町村 →
検索 →
地図から検索 →

市区町村の手続方法を検索

都道府県 →
市区町村 →
検索 →

横浜市の 保育施設等一覧

地図から検索 →

検索結果: 0件 絞り込み条件を変更 →

認可保育園、私立、認可保育園あり、認可保育園あり

17 件 表示

認可保育園あり 認可保育園あり

認可保育園あり 認可保育園あり

Webra見学予約OK

私立 認可

等松インターナショナル保育園

土曜保育あり 延長保育あり

東京都目黒区成城三丁目2番9号

開園時間 7:00~20:00

詳しく見る →

Webra見学予約OK

私立 認可

等松インターナショナル保育園

土曜保育あり 延長保育あり

東京都目黒区成城三丁目2番9号

開園時間 7:00~20:00

詳しく見る →

予約申請の入力

あいうえお保育園

予約に必要な必須情報を入力をお願いします。

必須 見学希望日時

○ 空きあり

2025年8月													
日	月	火	水	木	金	土							
6	7	8	9	10	11	12							
13	14	15	16	17	18	19							
20	21	22	23	24	25	26							
27	28	29	30	31									

8月23日(水)

10:00~ 11:30~ 13:00~

14:15~ 15:30~

必須 見学予定人数

大人 1

お子様 1

必須 入園希望のお子様の生年月 (1人目)

2024 年 01 月

必須 入園希望のお子様の生年月 (2人目)

2024 年 01 月 利用する

自治体 マイページ

各種支援機能



保育施設 マイページ

各種支援機能



就労証明書 発行者マイページ

各種支援機能



APIにより民間の保活システムともリアルタイムに情報連携

各種API連携



民間保活
システム

保育ICT
システム

ここdeサーチ

こども誰でも
通園制度
総合支援
システム

出生届オンライン化の取組について

デジタル庁では、マイナポータルから、出生届のオンライン提出ができる機能や出産後に必要な手続きが分かるガイドページを提供しています。

参考：2024年8月30日リリース マイナポータルの「手続きの検索・電子申請」機能を用いた出生届のオンライン提出

マイナポータルから出生届のオンライン提出ができる機能をリリースしました

```
graph LR; MI[医療機関] -- 出生証明書 --> U[利用者]; U -- ①出生届をオンラインで作成・提出  
(出生証明書の画像データを添付) --> MP[マイナポータル]; MP -- データの連携 --> MP; MP -- ②提出された出生届のダウンロード --> M[生まれた子の親の本籍地の市区町村]; M -- ③処理状況を登録 --> MP; MP -- ④利用者への連絡 --> U; U --- C[受付完了しました];
```

- マイナポータルを活用して出生届をオンラインで提出することができるようになりました。
- 利用者は、窓口に行かなくても、お手持ちのスマートフォンなどから、いつでも、どこからでも、簡単に提出ができます。
- 市区町村は、デジタル庁が事前に用意した届出書の様式を使用することで、簡単にサービスを開始することができます。

※オンラインでの提出には、生まれた子の親の本籍地の市区町村がオンライン提出に対応している必要があります。
※通知は、マイナポータルの「やること」ページから確認できます。市区町村によっては、マイナポータルでの通知に対応していない場合もありますので、ご注意ください。

